KEIZAI DOYUKAI

経済同友会2025年度 4月通常総会 代表幹事所見

「共助資本主義」で挑む社会経済
「令和モデル」への転換

１．共助資本主義

２年前、代表幹事就任時に「**共助資本主義**」**を提唱**し、実現を訴える

今、世界は「**トランプ現象**」により、**歴史的転換点**を迎えている

世界に痛みを募らせた「**収奪的社会**」を、

再生されたコミュニティにより助け合う「**包摂的社会**」に変えていく

これを実現する新たな理念が「共助資本主義」

米国の現状

- 持続的な絶望感を感じている：高校生の半分
- 頻繁に孤独を感じている米国人：36%
- 親しい友人がいない人：2000年以降4倍に増加
- 今の幸福度を「最低」と考える人：５割増加

米国に何が起きているのか？

一部の恵まれたビッグテックや金融業界の人たちが成長の果実を独占

共同体が支える包摂的なコミュニティが破壊され、
超個人主義が蔓延する収奪的社会に

米国のビッグテック

グローバリゼーションを味方に

デジタル、AI領域でイノベーション → 桁違いな企業価値形成

格 差

米国内で職を失った人

グローバリゼーションの恩恵を受けられず

テクノロジーの進化からも取り残される

製造業の従業者

成功者たち：両者の拡大した格差を顧みず、富を拡大

これに対する怒り

MAGA（Make America Great Again）

関税政策を激しく唱えるトランプ大統領を再度誕生させる原動力

日本においても他人事ではない

- 富裕層世帯の増加、
  一方で子どもの**約9人に1人**が相対的貧困
- 企業業績の向上に応じた**賃上げの怠り**
- 若者の自殺率：OECD平均の**1.5倍以上**
- ソーシャル・メディアにあふれる不安、怒り

政治、企業への強い**不信**

2024年ノーベル経済学賞受賞 ダロン・アセモグル教授らの警鐘

AIやデジタル・プラットフォーム企業が「勝者総取り」を加速

富が極端に集中する収奪的社会、格差拡大によるwell-beingの損失

政策、制度設計により社会に包摂性を取り戻す

そのための理念が共助資本主義

資本主義の生み出したひずみを補う

社会自体を持続させていく「**応能**」

能力のある者、成功した者、企業などの民間セクター

- 成長の果実に応じて**利益を還元**
- **信用**を取り戻し、**企業を中心に共助を構築**

ウェルビーイングをもたらすように

資本主義を
バージョンアップ

新公益連盟、インパクトスタートアップ協会とともに
共助の実現を目指す

多様なセクター

NPO、インパクトスタートアップ
アカデミア

×

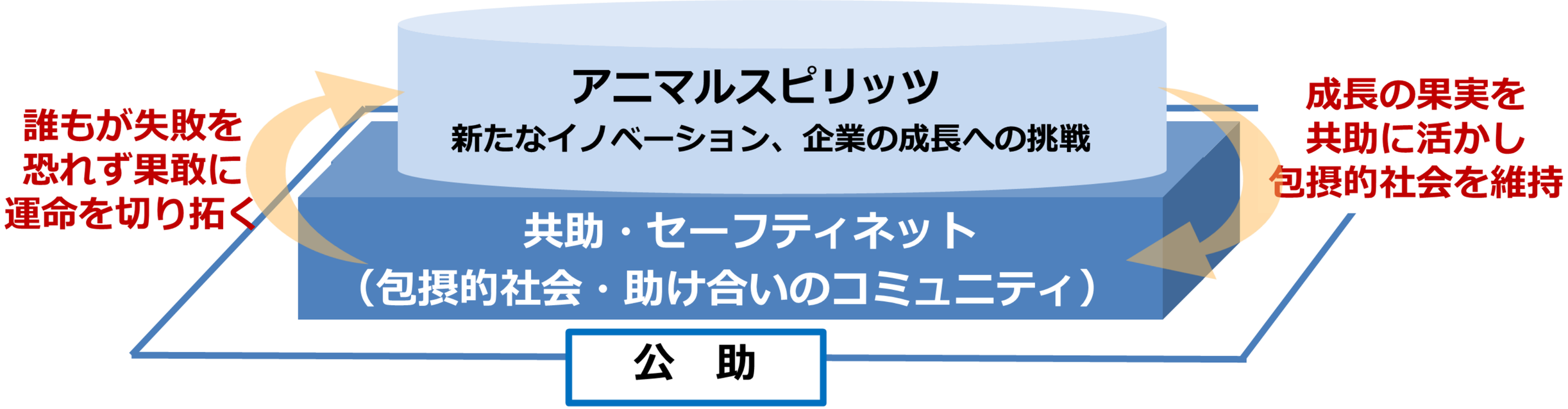
企　業

資源を投じて支援

さらに
大きな力に

包摂的経済社会こそ、共助資本主義の社会

挑戦と包摂の両立から生まれる循環



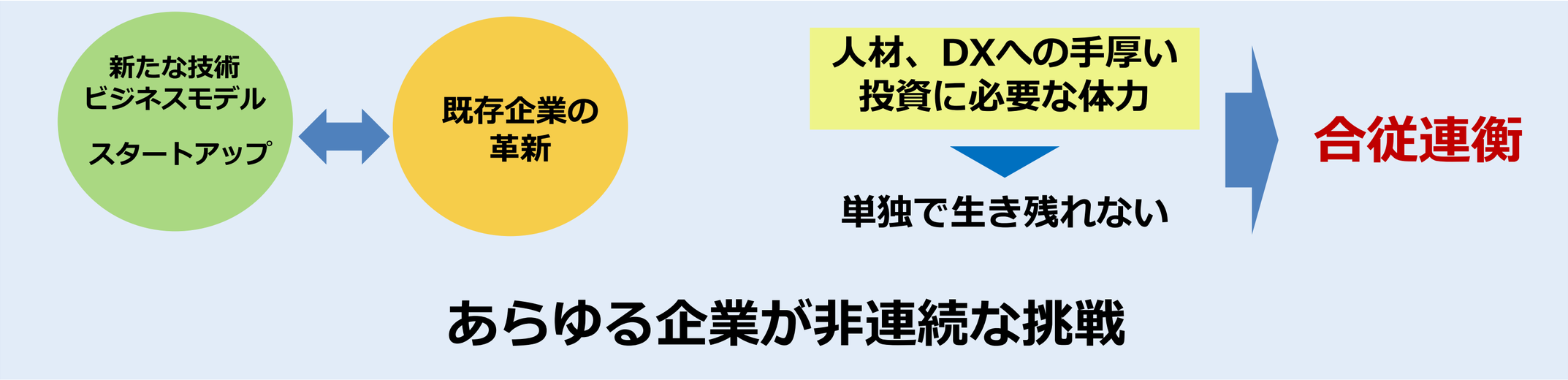
企　業

社会からの信用
共同体に支えられた強靭なレジリエンス
中長期的に企業価値を向上

2．新陳代謝による経済の再成長

共助を支えていくのは**企業の成長力**

これを高めていくために、**新陳代謝によるダイナミズムが不可欠**



役割を終えた企業は**市場から退出**

新たな価値をつくろうと**挑み続ける社会や風土**が生まれてくる

忘れてはいけない「人材」の視点

誰もが、自らの意思で**最も輝ける場所を選び、新たな機会をつかみ取れる**社会をつくる

賃上げのモメンタムを継続させ、**恒常的に賃金を引き上げ**

競争力ある企業 ▶ 魅力的な機会や待遇
優れた人材を惹きつけ成長

雇用の約7割を占める中小企業 ▶ 人材や技術に投資できる体力
を培うために合従連衡

３．重点７分野における「令和モデル」

デフレマインドから脱却しつつあり、

米国が世界を大きく変えようとしている今こそ

古い因習や仕組みを廃止

時代にマッチした「令和モデル」に置き換える

重点７分野
（１）公助の効果、効率を引き上げる
（２）人口減少と人手不足を技術と制度で克服する
（３）既得権益を打破して規制改革、規制緩和を進める
（４）財政規律を守り、戦略性を持ったワイズスペンディングを実行する
（５）地域創成―地方に活力を取り戻す
（６）確かなエネルギー戦略を持ち、実行する
（７）地政学リスクを乗り越える外交・安全保障政策を打ち出す

（１）「公助」の効果、効率を引き上げる

社会保障

給与所得者の重い負担により維持

▼

「応能」の原則：負担する力のある人がより多く担う仕組みに

- マイナンバーに紐づくデータ管理の仕組みにより、個々人の経済状況に合わせて負担割合を算出
- 医療・介護：経済状況、疾病・負傷の重篤度により自己負担を変える
- 自己負担が難しい層：困窮をデータで確認、生活保護制度で補填
- 年金制度：「年収の壁」による働き控えをなくす。第3号被保険者制度を段階的に廃止、第２号に移行。老後の安心の備えとなる基礎年金の改革

（２）人口減少と人手不足を技術と制度で克服する

- 「働き改革」の本質を見直す
- 働く意欲を持つ人が働きやすい仕組みにする

✓ 労働契約法をもとに、企業と個人が柔軟に契約を結べる枠組みを導入

✓ デジタルを駆使し、個々人の健康を維持・管理

✓ 元気であれば、年齢に関わらず、家庭環境に応じた働き方が選択可能

- 「真の働き方改革」は労働投入量を増加、潜在成長率を引上げ

- エッセンシャル分野の人手不足への対応

✓ 外国人財の中長期的な雇用に結びつける。地域社会での共生の道を見出す

- 1人あたりの生産性向上のために、AIの徹底的な活用が不可欠

（３）既得権益を打破して規制改革、規制緩和を進める

新陳代謝の実現には、**既得権益を打破**

スタートアップの闊達な**挑戦**、**旺盛な投資**を呼び込む

- ライドシェア新法の導入
- 混合診療の拡大、病院の株式会社化
- 健康寿命の延伸にむけて予防医療を拡充

規制緩和により可能になる事業領域 → **新たな市場**

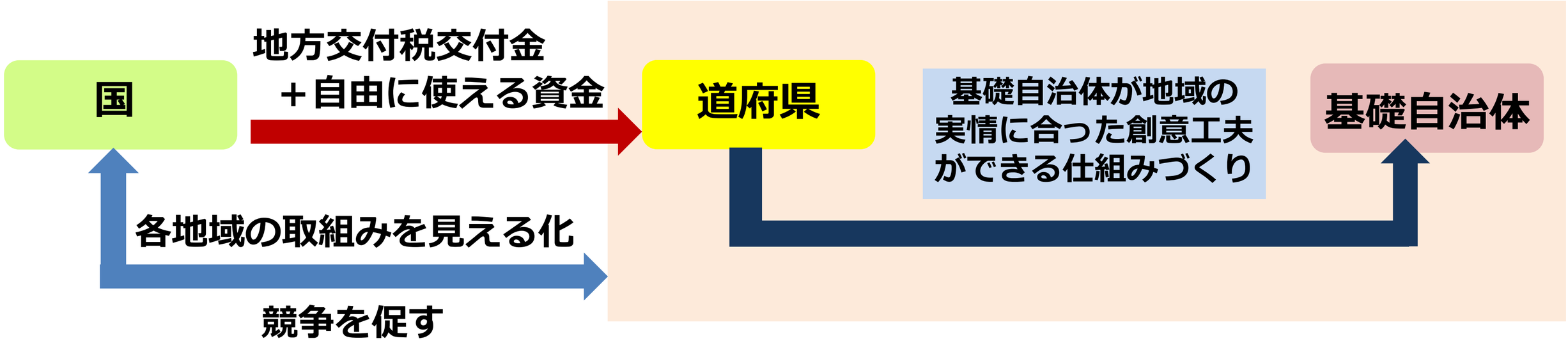
約340兆円に達する**民間企業の余剰資金**を**国内投資**に向ける起爆剤

（４）財政規律を守り、戦略性を持ったワイズスペンディングを実行する

- 防衛、社会保障、次世代社会基盤を支えるR＆Dなど、**財政需要の高まり**
- 不確実性が高まる中で、**不測の事態に備える**ために、財政のレジリエンスが重要
- 国債の信認を守るために**財政規律を維持**
  - ✓ 経済活性化による**歳入増**
  - ✓ EBPMを徹底し、効果のないもの、既得権益維持の**支出を大幅縮小**

（５）地域創生

- 大都市への一極集中を是正、**地方に活力を取り戻す**ことが必要。
  中央集権的な地域政策では、地域の課題に対応できない
- 国から権限移譲



- **各地域のチャレンジ**を３年、5年、7年ごとに**第三者機関で検証。**
  「見える化」し、自治体間競争を促進
- 旺盛な成長を遂げる自治体には徴税権の付与を検討

（６）確かなエネルギー戦略を持ち、実行する

- 第7次エネルギー基本計画の確実な実行が大原則

- カーボンニュートラルの実現、エネルギー需要増に備え、原子力を活用

  安全性が認められた原発の再稼働

  次世代原子炉や核融合など新エネルギーの開発

- 電源立地から遠い地域ほど電気料金を負担する仕組みなどの工夫。
  電源地域に新たな産業、雇用を生む「地産地消型」エネルギー政策

（７）地政学リスクを乗り越える外交・安全保障政策を打ち出す

- 自らの国は自らで守る自立性、そのための抑止力の強化
- 米国との同盟に加え、QUAD、韓国、フィリピンなど同志国との連携強化
- 多国間の開かれたルールに基づく通商の枠組みの価値を広げていく役割

  ハイスタンダードなCPTPPの加盟国増加に努める
  RCEPへのグローバルサウス参画を促すべく、互恵性を高める
- TICADをグローバルサウスとの関係強化という国益に繋げる

４．会員エンゲージメントを高める活動の強化

- 最先端の知見を学ぶラーニング、各界のステークホルダーとのネットワーキングの機会を拡大

- 政策提言の実現に粘り強く取り組む

- 政策本位の政治の実現、国民の活発な議論促進、また、2027年2月の経済同友会創設80周年記念にも向けて、政策評価を担うシンクタンク機能の設置について検討

- ソーシャル・メディアや動画メディアを活用する、令和の時代に即した広報戦略により、提言する政策に対する社会の共鳴を生み、政策の実現性を高める

日本の未来のために、
包摂的社会をベースとした共助資本主義にむけ、
ぜひ、皆様と一緒に歩んで参りたいと思っています。

これから2年間、全力で走り切ります

引き続き、ご支援をどうぞよろしくお願いいたします。